



平成27年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成27年5月15日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社ハイマックス
 コード番号 4299 URL <http://www.himacs.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 山本 昌平
 問合せ先責任者 (役職名) 常務執行役員 (氏名) 中沢 秀夫 TEL 045-201-6655
 定時株主総会開催予定日 平成27年6月19日 配当支払開始予定日 平成27年6月22日
 有価証券報告書提出予定日 平成27年6月22日
 決算補足説明資料作成の有無： 有
 決算説明会開催の有無： 有（アナリスト向け）

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期の連結業績（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	10,180	9.1	777	10.0	782	9.4	659	60.7
26年3月期	9,328	2.8	706	12.6	715	14.4	410	18.6

(注) 包括利益 27年3月期 652百万円 (58.5%) 26年3月期 411百万円 (18.2%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年3月期	135.31	—	11.9	9.8	7.6
26年3月期	84.19	—	8.0	9.5	7.6

(参考) 持分法投資損益 27年3月期 ー百万円 26年3月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期	8,028	5,817	72.5	1,193.75
26年3月期	7,876	5,305	67.4	1,088.61

(参考) 自己資本 27年3月期 5,817百万円 26年3月期 5,305百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年3月期	483	△179	△121	3,287
26年3月期	640	△28	△121	3,105

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年3月期	—	12.50	—	12.50	25.00	121	29.7	2.4
27年3月期	—	12.50	—	17.50	30.00	146	22.2	2.6
28年3月期(予想)	—	16.00	—	16.00	32.00		30.3	

(注) 27年3月期期末配当金の内訳 (普通配当 12円50銭 一部指定記念配当 5円)

3. 平成28年3月期の連結業績予想（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	5,100	2.0	338	0.4	341	0.0	218	3.4	44.73
通期	10,700	5.1	800	2.9	805	2.9	515	△21.9	105.68

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
 ② ①以外の会計方針の変更： 無
 ③ 会計上の見積りの変更： 無
 ④ 修正再表示： 無

(注) 詳細は、添付資料16ページ「5. 連結財務諸表（5）連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

27年3月期	6,206,496株	26年3月期	6,206,496株
27年3月期	1,333,224株	26年3月期	1,333,185株
27年3月期	4,873,287株	26年3月期	4,873,371株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成27年3月期の個別業績（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	9,544	8.7	737	10.5	742	9.8	635	63.4
26年3月期	8,783	1.6	668	11.9	676	13.9	389	18.4

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期	130.50	—
26年3月期	79.88	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
27年3月期	7,507		5,363		71.4		1,100.60	
26年3月期	7,405		4,863		65.7		997.99	

(参考) 自己資本 27年3月期 5,363百万円 26年3月期 4,863百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注記事項等については、添付資料2ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析 (1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法)

決算補足説明資料はT D n e tで同日開示しています。

また、当社は、同日にアナリスト向け説明会を開催する予定です。この説明会の動画については、開催後速やかに当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	2
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 目標とする経営指標	6
(3) 中長期的な会社の経営戦略	6
(4) 会社の対処すべき課題	7
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	7
5. 連結財務諸表	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
連結損益計算書	10
連結包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	15
(会計方針の変更)	16
(未適用の会計基準等)	17
(連結損益計算書関係)	17
(連結包括利益計算書関係)	18
(連結株主資本等変動計算書関係)	18
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	19
(セグメント情報等)	20
(1株当たり情報)	21
(重要な後発事象)	21
6. その他	22
(1) 役員の変動	22
(2) 生産、受注及び販売の状況	23

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動による影響がある一方で、雇用情勢の改善傾向が続くなか、原油価格の下落や円安と株高が進展するなど緩やかな回復基調となりました。

情報サービス産業におきましては、景況感の回復に伴うソフトウェア投資意欲の改善が見られるものの、顧客企業からの生産性向上の改善要求に加えて、開発要員の逼迫感がより強まりました。

このような経営環境の下、当社グループは、ユーザー企業が成長のために継続的なソフトウェア投資を行う案件を中心に積極的な提案営業を展開することなどにより、重点戦略顧客との取引拡大に注力いたしました。

その結果、当連結会計年度の売上高は10,180百万円（前期比9.1%増）、営業利益は777百万円（同10.0%増）、経常利益は782百万円（同9.4%増）となりました。また、当期純利益は平成26年10月1日より退職一時金制度の一部を確定拠出年金制度へ移行したことに伴う特別利益316百万円を計上し、659百万円（同60.7%増）となりました。

当連結会計年度のサービス分野別売上高は、次のとおりであります。

システムの企画／設計・開発フェーズで提供するシステム・ソリューションサービスは、銀行業界向けのシステム基盤案件や公共・流通・クレジット業界向けの案件を中心に拡大したことなどにより、6,122百万円（前期比23.0%増）となりました。一方、システムの稼働後に提供するシステム・メンテナンスサービスは、公共向け案件を継続的に保守フェーズで受注した一方、保険業界向け案件が一部収束したことなどにより、4,057百万円（同6.7%減）となりました。

当連結会計年度の業種別売上高は、次のとおりであります。

銀行業界向けは1,573百万円（前期比12.8%増）、証券業界向けは770百万円（同11.2%減）、保険業界向けは4,546百万円（同1.2%減）、公共向けは1,219百万円（同60.0%増）、流通業界向けは447百万円（同22.6%増）、クレジット業界向けは999百万円（同24.8%増）、その他624百万円（同16.3%増）となりました。

②今後の見通し

今後のわが国経済の見通しにつきましては、消費税率引き上げの影響が徐々に薄れ、緩やかな改善傾向が継続すると期待されるところであります。

情報サービス産業におきましても、引き続き価格競争は厳しいものの、企業の戦略的IT投資などにより継続成長が期待されます。

このような状況下で当社グループは、「3.経営方針 (4) 会社の対処すべき課題」に記載した諸施策に取り組むことにより、継続的な業績の確保に努めてまいります。

平成28年3月期の連結業績の見通しにつきましては、売上高10,700百万円（当期比5.1%増）、営業利益800百万円（同2.9%増）、経常利益805百万円（同2.9%増）、親会社株主に帰属する当期純利益515百万円（同21.9%減）となる見通しであります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の資産につきましては、8,028百万円となり、前連結会計年度末（7,876百万円）と比較して152百万円増加いたしました。主な要因は、長期預金が600百万円減少するなど固定資産合計が797百万円減少した一方、現金及び預金が912百万円増加するなど流動資産合計が949百万円増加したことによるものであります。

負債につきましては、2,211百万円となり、前連結会計年度末（2,571百万円）と比較して360百万円減少いたしました。主な要因は、退職一時金制度の一部を確定拠出年金制度へ移行したことに伴い固定負債のその他として表示されている長期未払金が235百万円増加した一方、退職給付に係る負債が784百万円減少し、固定負債合計が549百万円減少したことなどによるものであります。

純資産につきましては、5,817百万円となり、前連結会計年度末（5,305百万円）と比較して512百万円増加いたしました。主な要因は、利益剰余金が519百万円増加したことなどによるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、3,287百万円と前連結会計年度末（3,105百万円）より182百万円増加しております。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、483百万円（前連結会計年度640百万円）となりました。これは、税金等調整前当期純利益1,099百万円及び長期未払金の増加235百万円などによる資金増加から、退職給付に係る負債の減少△831百万円などによる資金減少があった結果であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、△179百万円（前連結会計年度△28百万円）となりました。これは、保険積立金の積立による支出△108百万円や有形及び無形固定資産の取得による支出△17百万円などによる資金減少があった結果であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、△121百万円（前連結会計年度△121百万円）となりました。これは、配当金の支払△121百万円などによる資金減少があった結果であります。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー関連指標の推移は、以下のとおりであります。

	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期
自己資本比率	65.5%	64.0%	69.4%	67.4%	72.5%
時価ベースの自己資本比率	41.1%	40.5%	47.2%	49.5%	81.3%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	—	—	—	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ	—	—	—	—	—

（計算式）

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

（注） 1. 各指標はいずれも連結ベースの財務数値より算出しております。

2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数（自己株式控除後）により算出しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、「株主・顧客・社員並びに社会の信頼に応える公明正大・自主独立の事業経営を行う」を経営理念としております。

配当政策につきましては、株主の皆様へ安定的かつ適正な利益還元を継続していくことを基本方針とし、自己株式の取得に関しても、市場動向を考慮して弾力的な実施を検討してまいります。

また、事業の成長性と収益性を追求するため、受注の拡大、プロジェクト・マネジメント力の強化、優秀な人材の採用と育成、先端技術の研究及び開発インフラの増強など、競争優位性の確保及びより一層の財務力の向上が必要であると認識しており、内部留保にも努めてまいります。

当事業年度の1株当たりの配当金につきましては、12円50銭の中間配当を実施しました。また、期末配当金につきましては1株につき普通配当12円50銭に、東京証券取引所市場第一部銘柄指定記念配当5円を加えた17円50銭の配当案を第39期定時株主総会において付議することといたしました。この結果、当期の年間配当金は1株につき30円となる予定であります。

平成28年3月期の配当につきましては、普通配当として1株につき中間配当金16円、期末配当金16円の合計32円を計画しております。

(4) 事業等のリスク

当社グループの事業活動その他に関するリスクについて、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性があるとして想定される主な事項を記載いたします。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

また、以下の項目は予測されない事態が発生した場合に業績に与える影響が高いと判断したものであり、当社グループに係る全てのリスクを列挙したものではありません。

①システム開発について

近年、顧客からの開発期間や機能に対する要請は、高度化・複雑化しております。

当社グループは、品質・コスト・進捗などに対するプロジェクト管理体制を整備・強化・徹底することにより対処しておりますが、顧客との契約完遂を図るためには、当初想定した以上の開発工数の増加及び機能改善などにより、当初見積ったコストを上回り採算が悪化することがあります。

また、納入及び売上の確定後における瑕疵補修などによって追加費用が発生し、最終的に不採算となり、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

②人材の確保と育成について

当社グループは、優秀な新卒社員の採用及び即戦力となるキャリア社員の採用を増やし開発体制の強化に努めてまいります。

また、技術革新に対応するため、人材の教育・育成を今後更に強化することが重要であります。当社グループは、教育カリキュラムの補強、各種資格取得の支援など積極的に取り組む方針であります。計画どおりに人材の確保が進まない場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

③特定の顧客・業種への依存度が高いことについて

a. 特定の顧客への依存度が高いことについて

当社グループは、設立以来、重点顧客である大手システム・インテグレータ及びエンド・ユーザーにビジネス資源を投入する事業展開を図ってまいりました。その結果、当社グループの売上高上位3社が総売上高に占める割合は、平成27年3月期で64.1%と高くなっております。

従って、これらの顧客の営業方針、業績及び財政状態によっては、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

b. 特定の業種への依存度が高いことについて

高付加価値ソリューションを提供するためには、ユーザー業務に対する高度な知識が必要となることから、当社グループがサービスを提供する業種は、銀行、証券、保険、公共、流通、クレジットが中心となっております。また、中でも保険への売上高が総売上高に占める割合は、平成27年3月期では44.6%と高くなっております。

従って、当該業種に属するユーザーの情報化投資の動向によっては、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

④9月及び3月に売上が集中することについて

当社グループが行っているシステム開発事業においては、顧客の決算期である9月と3月に納期が集中する傾向があります。よって、納入及び検収が遅延した場合は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑤機密情報の管理について

当社グループは、システム開発の過程において企業情報及び個人情報などの機密情報を取り扱う場合があります。個人情報保護については、プライバシーマークを取得するとともに教育及び監査を通じた社内啓蒙活動を行っております。併せて委託先と機密情報漏洩に関する「秘密保持契約」を締結するとともに、当社従業員及び委託先要員から「秘密保持同意書」を入手しております。更に当社開発施設はもとより、可搬式情報機器へのセキュリティ対策などを実施しております。

しかしながら、何らかの過失・悪意などにより機密情報が外部に漏洩した場合、社会的信用が失墜し当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑥災害等の発生について

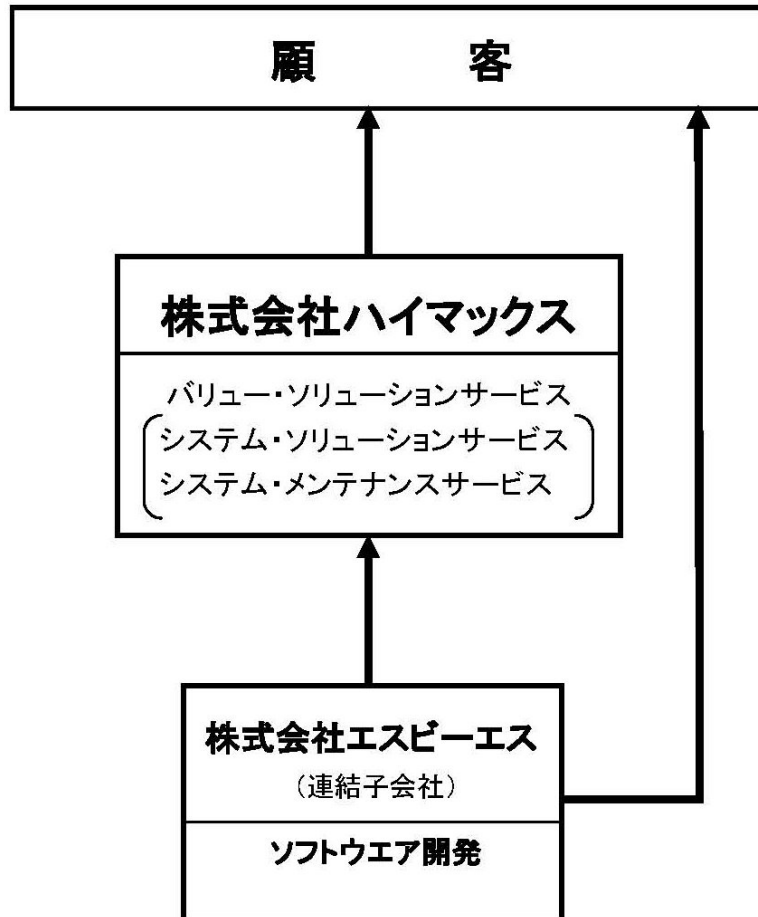
地震、津波、大規模停電などの発生の影響により、開発の人員体制や開発機器などが確保できない時は、顧客と契約した納期に遅延することが考えられます。そのような場合は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社及び子会社1社（株式会社エスピーエス）により構成されており、コンピュータ・ソフトウェアのシステム・ライフサイクルの各領域にわたり高付加価値ソリューションを提供する単一のバリュー・ソリューションサービス事業を営んでおります。

当社はバリュー・ソリューションサービスの提供にあたり、株式会社エスピーエスにシステム・ソリューションサービス及びシステム・メンテナンスサービスのそれぞれ一部を委託しております。

事業系統図は、次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、創業の理念である「公明正大」と「自主独立」を踏まえ、法と正しい企業倫理に基づき事業運営に取り組んでまいりました。

情報サービスにおける高付加価値ソリューションの提供により、ベスト・パートナーとして顧客の競争力を高め、以って情報化社会の発展に貢献することを経営の基本方針としております。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、持続的な成長と安定的な利益確保を図り、企業価値を高めていくことを経営の目標としております。

経営指標としては、収益性を表す連結売上高営業利益率、生産性を表す従業員1人当たり売上高及び営業利益を重視しております。

連結売上高営業利益率は、新卒・キャリアの積極採用や人材育成への投資を継続しつつ、安定的に7%以上確保することを目標としております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、銀行、証券、保険、公共、流通、クレジット業界を重点業種とし、更に、業務力・マネジメント力・技術力を高め、大手システム・インテグレータ及びエンド・ユーザーを中心に各ユーザー企業の経営戦略を実現させるための高付加価値ソリューションを提供することで、取引を拡大してまいります。

当社グループの中期経営計画の基本戦略は、『重点戦略顧客を軸とした事業ポートフォリオの構築による事業規模の拡大』とそれを実現するための『企業体質の強化』であります。

次の各戦略を遂行することにより、持続的な成長と安定的な利益確保を実現し、企業価値を高めてまいります。

①重点戦略顧客

継続的な取引拡大が期待できるお客様を「重点戦略顧客」と位置付け、既存領域の深耕及び隣接領域への展開並びに成長分野への参入に努め、受注の拡大を図ってまいります。

②事業ポートフォリオ戦略

重点業種の更なる深耕に努めるとともに、システム基盤領域のビジネス拡大及びクラウド及びビッグデータなどの新技術・新分野の技術研究とビジネス化に努めてまいります。

③請負型ビジネスの拡大戦略

プロジェクト・マネージャ（PM）及びプロジェクト・リーダー（PL）並びにサブリーダー（SL）の実践的な育成を図りマネジメント力の強化に努めるとともに、パートナー企業の技術者活用による動員力及び開発力の強化を図ってまいります。

あわせて、プロジェクトの状況の見える化に取り組み、一層の品質及び生産性の向上に努めマネジメント力の強化を図ってまいります。

④グループ経営戦略

重点戦略顧客における株式会社エスピーエス（100%子会社）の役割を明確にし、更なる連携強化を図ってまいります。

⑤アライアンス及びM&A

中期経営計画の基本戦略に基づく事業規模の拡大に向けてアライアンスやM&Aの遂行に努めてまいります。

当中期経営計画における業績目標は、次のとおりであります。

・連結売上高：既存事業の年平均売上高成長率を5%以上とし、加えて、アライアンスまたはM&Aにより、更なる事業規模の拡大に取り組む。

・連結売上高営業利益率：7%以上を安定的に確保する。

当中期経営計画の主な取り組みにつきましては、「（4）会社の対処すべき課題」に記載のとおりであります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループは、持続的な売上高の拡大と安定的な収益の確保を目指し、次の重点施策に取り組んでまいります。

①力強い顧客ポートフォリオ作りによる受注の拡大

継続的かつ安定的な受注の拡大を図るためには、太い柱となる顧客を複数作ること、即ちより力強い顧客ポートフォリオを作ることが重要であります。

継続的な取引拡大が期待できるお客様を「重点戦略顧客」と位置付け、リソースの重点配置をすることなどにより受注の拡大を図ってまいります。あわせて、蓄積した業務ノウハウとシステム構築の企画・立案、開発、メンテナンスまで一貫したサービスを提供できる当社の強みを活かし、既存領域の深耕と顧客が成長するためにシステム投資する分野への参画に注力してまいります。

また、顧客要望の強いシステム基盤領域への対応のため、引き続き技術力の向上と技術者の増員に努めてまいります。

②企業体質の強化

a. 人材の確保とパートナー戦略の強化

受注拡大に対応した技術者の確保が重要であります。

新卒及び即戦力となるキャリアの積極的な採用を継続して行ってまいります。また、女性の活躍促進やワーク・ライフ・バランス推進に向け取り組んでまいります。

加えて、当社グループと協業するパートナー企業の活用も拡大してまいります。パートナー企業とは、プロジェクトの中期的な要員計画を共有するなど、両社にとって安定・継続した関係構築に努めてまいります。また、特に重点パートナー企業に対しては、新人教育からリーダー層育成まで当社の教育カリキュラムに受け入れるなど連携を強化いたします。

b. 人材育成とプロジェクト・マネジメント力の強化

請負契約が主流となり、また、パートナー企業の技術者活用比率が高まる中で、プロジェクト・マネージャ（PM）及びプロジェクト・リーダー（PL）並びにサブリーダー（SL）の役割が益々重要となります。上流工程からプロジェクトを完遂できるPM・PLや最適なプロジェクト運営が図れるSLをより実践的に育成し増員してまいります。加えて、顧客需要の高い開発言語のレベルアップ教育のプログラムなど重点教育施策を着実に実施する他、各技術認定資格取得を継続的に推進するなど、一層の人材の育成に努めてまいります。

また、リスクの早期抽出と早期対応のため、プロジェクト状況の見える化に継続的に取り組み、更なる品質及び生産性向上により、高度な顧客要求へ対応してまいります。

c. 新技術・新分野の研究

モバイル及びクラウド並びにビッグデータなどの新技術・新分野の研究に取り組み、技術革新への対応に努めてまいります。また、オープンソースの仮想化技術を活用した新たなビジネスチャンスの獲得に注力してまいります。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの業務は現在日本国内に限定されており、海外での活動がないことから、当面は日本基準を採用することとしておりますが、今後の外国人株主比率の推移及び国内他社のIFRS（国際財務報告基準）採用動向を踏まえつつ、IFRS適用の検討をすすめていく方針であります。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,525,524	4,437,575
売掛金	1,460,304	1,431,948
仕掛品	27,597	37,786
貯蔵品	1,296	2,523
繰延税金資産	228,041	267,679
その他	98,161	113,026
流動資産合計	5,340,925	6,290,540
固定資産		
有形固定資産		
建物	99,955	105,997
減価償却累計額	△40,973	△49,990
建物(純額)	58,981	56,007
工具、器具及び備品	50,998	56,692
減価償却累計額	△30,599	△36,614
工具、器具及び備品(純額)	20,399	20,077
有形固定資産合計	79,381	76,085
無形固定資産		
	44,245	30,817
投資その他の資産		
繰延税金資産	388,317	180,370
保険積立金	541,570	565,701
長期預金	1,400,000	800,000
その他	84,436	87,588
貸倒引当金	△2,371	△2,371
投資その他の資産合計	2,411,953	1,631,288
固定資産合計	2,535,579	1,738,190
資産合計	7,876,504	8,028,731
負債の部		
流動負債		
買掛金	341,721	360,671
未払法人税等	309,164	97,828
賞与引当金	475,468	539,405
役員賞与引当金	11,960	16,100
その他	331,793	645,125
流動負債合計	1,470,108	1,659,131
固定負債		
退職給付に係る負債	1,015,536	231,123
その他	85,740	321,007
固定負債合計	1,101,276	552,130
負債合計	2,571,384	2,211,261

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	689,044	689,044
資本剰余金	665,722	665,722
利益剰余金	4,795,644	5,314,734
自己株式	△882,916	△882,949
株主資本合計	5,267,494	5,786,551
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,336	6,733
退職給付に係る調整累計額	35,289	24,184
その他の包括利益累計額合計	37,625	30,918
純資産合計	5,305,120	5,817,469
負債純資産合計	7,876,504	8,028,731

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	9,328,824	10,180,647
売上原価	7,621,260	8,324,887
売上総利益	1,707,563	1,855,759
販売費及び一般管理費	※1,※2 1,000,995	※1,※2 1,078,465
営業利益	706,568	777,294
営業外収益		
受取利息	2,809	2,729
保険配当金	2,788	4,379
保険返戻金	22	1,083
保険事務手数料	1,207	1,210
法人税等還付加算金	892	—
その他	990	489
営業外収益合計	8,710	9,892
営業外費用		
固定資産除却損	12	3,558
保険解約損	92	1,404
その他	3	1
営業外費用合計	108	4,964
経常利益	715,171	782,222
特別利益		
退職給付制度改定益	—	316,889
特別利益合計	—	316,889
税金等調整前当期純利益	715,171	1,099,111
法人税、住民税及び事業税	353,373	254,003
法人税等調整額	△48,511	185,700
法人税等合計	304,862	439,703
少数株主損益調整前当期純利益	410,308	659,407
当期純利益	410,308	659,407

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	410,308	659,407
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,402	4,397
退職給付に係る調整額	—	△11,104
その他の包括利益合計	※1 1,402	※1 △6,707
包括利益	411,711	652,699
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	411,711	652,699
少数株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	689,044	665,722	4,507,170	△882,807	4,979,130
会計方針の変更による累積的影響額					
会計方針の変更を反映した当期首残高	689,044	665,722	4,507,170	△882,807	4,979,130
当期変動額					
剰余金の配当			△121,835		△121,835
当期純利益			410,308		410,308
自己株式の取得				△108	△108
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	288,473	△108	288,364
当期末残高	689,044	665,722	4,795,644	△882,916	5,267,494

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	933	—	933	4,980,063
会計方針の変更による累積的影響額				
会計方針の変更を反映した当期首残高	933	—	933	4,980,063
当期変動額				
剰余金の配当				△121,835
当期純利益				410,308
自己株式の取得				△108
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,402	35,289	36,691	36,691
当期変動額合計	1,402	35,289	36,691	325,056
当期末残高	2,336	35,289	37,625	5,305,120

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	689,044	665,722	4,795,644	△882,916	5,267,494
会計方針の変更による累積的影響額			△18,485		△18,485
会計方針の変更を反映した当期首残高	689,044	665,722	4,777,159	△882,916	5,249,009
当期変動額					
剰余金の配当			△121,832		△121,832
当期純利益			659,407		659,407
自己株式の取得				△32	△32
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	—	537,575	△32	537,542
当期末残高	689,044	665,722	5,314,734	△882,949	5,786,551

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	2,336	35,289	37,625	5,305,120
会計方針の変更による累積的影響額				△18,485
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,336	35,289	37,625	5,286,635
当期変動額				
剰余金の配当				△121,832
当期純利益				659,407
自己株式の取得				△32
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4,397	△11,104	△6,707	△6,707
当期変動額合計	4,397	△11,104	△6,707	530,834
当期末残高	6,733	24,184	30,918	5,817,469

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	715,171	1,099,111
減価償却費	27,357	28,789
賞与引当金の増減額 (△は減少)	29,942	63,937
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	3,810	4,140
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	94,643	△831,591
長期未払金の増減額 (△は減少)	△27,200	235,267
売上債権の増減額 (△は増加)	△212,658	28,355
前受金の増減額 (△は減少)	495	△313
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△5,128	△11,417
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	2,134	△5,608
仕入債務の増減額 (△は減少)	89,731	18,949
未払金の増減額 (△は減少)	34,829	127,326
未払事業所税の増減額 (△は減少)	319	△310
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△19,976	168,754
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△60,384	18,447
受取利息及び受取配当金	△3,141	△3,035
その他	1,112	4,243
小計	671,058	945,045
利息及び配当金の受取額	3,497	3,149
法人税等の支払額	△67,351	△464,483
法人税等の還付額	33,285	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	640,490	483,711
投資活動によるキャッシュ・フロー		
敷金及び保証金の差入による支出	△6,411	—
敷金及び保証金の回収による収入	339	—
保険積立金の積立による支出	△238,851	△108,848
保険積立金の払戻による収入	5,006	—
保険積立金の解約による収入	249,170	76,655
長期前払費用の取得による支出	△3,855	△441
有形及び無形固定資産の取得による支出	△33,395	△17,051
投資有価証券の取得による支出	△157	△109
定期預金の預入による支出	△800,000	△900,000
定期預金の払戻による収入	800,000	770,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△28,154	△179,794
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△121,835	△121,832
自己株式の取得による支出	△111	△33
財務活動によるキャッシュ・フロー	△121,947	△121,866
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	490,388	182,050
現金及び現金同等物の期首残高	2,615,136	3,105,524
現金及び現金同等物の期末残高	※ 3,105,524	※ 3,287,575

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 1社

連結子会社の名称

株式会社エスビーエス

2. 持分法の適用に関する事項

該当ありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ. 有価証券

その他有価証券

(イ) 時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定）を採用しております。

(ロ) 時価のないもの

総平均法による原価法を採用しております。

ロ. たな卸資産

(イ) 仕掛品

個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

(ロ) 貯蔵品

最終仕入原価法を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ. 有形固定資産

定率法を採用しております。

なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。

建物 3～18年

工具、器具及び備品 4～15年

ロ. 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（最長5年）に基づく定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

イ. 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収の可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

ロ. 賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に充てるため、支給見込額の当連結会計年度対応分を計上しております。

ハ. 役員賞与引当金

役員賞与の支出に備えて、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

イ. 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

ロ. 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、発生した連結会計年度において一括費用処理しております。

数理計算上の差異については、翌連結会計年度において一括費用処理することとしております。

(追加情報)

当社は、平成26年10月1日に退職一時金制度の一部を確定拠出年金制度へ移行いたしました。この移行に伴い、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」（企業会計基準適用指針第1号 平成14年1月31日）及び「退職給付制度間の移行等の会計処理に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第2号 平成19年2月7日）を適用し、当連結会計年度において、特別利益として退職給付制度改定益316,889千円を計上しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

受注制作のソフトウェア開発に係る収益及び費用の計上基準

イ. 当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる契約については進行基準（進捗率の見積りは原価比例法）を採用しております。

ロ. その他の契約については完成基準を採用しております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金のほか、取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する定期預金からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当連結会計年度の費用として処理しております。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数を使用する方法から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度の期首の退職給付に係る負債が28,570千円増加し、利益剰余金が18,485千円減少しております。また、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ3,532千円減少しております。

なお、当連結会計年度の1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額に与える影響は軽微であります。

(未適用の会計基準等)

- ・「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)
- ・「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)
- ・「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)
- ・「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成25年9月13日)
- ・「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日)
- ・「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 平成25年9月13日)

(1) 概要

子会社株式の追加取得等において、支配が継続している場合の子会社に対する親会社の持分変動の取扱い、取得関連費用の取扱い、当期純利益の表示及び少数株主持分から非支配株主持分への変更並びに暫定的な会計処理の確定の取扱い等について改正されました。

(2) 適用予定日

平成28年3月期の期首から適用します。

なお、暫定的な会計処理の確定の取扱いについては、平成28年3月期の期首以後実施される企業結合から適用します。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「企業結合に関する会計基準」等の改正による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であります。

(連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
従業員給与手当	331,528千円	322,263千円
役員賞与引当金繰入額	11,960	16,100
賞与引当金繰入額	55,039	55,927
退職給付費用	18,498	9,105

※2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
研究開発費	44,040千円	32,158千円

(連結包括利益計算書関係)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	1,449千円	4,594千円
組替調整額	—	—
税効果調整前	1,449	4,594
税効果額	△47	△197
その他有価証券評価差額金	1,402	4,397
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	—	47,064
組替調整額	—	△65,672
税効果調整前	—	△18,607
税効果額	—	7,502
退職給付に係る調整額	—	△11,104
その他の包括利益合計	1,402	△6,707

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	6,206,496	—	—	6,206,496
合計	6,206,496	—	—	6,206,496
自己株式				
普通株式 (注)	1,333,039	146	—	1,333,185
合計	1,333,039	146	—	1,333,185

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加146株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年6月20日 定時株主総会	普通株式	60,918	12.5	平成25年3月31日	平成25年6月21日
平成25年11月5日 取締役会	普通株式	60,917	12.5	平成25年9月30日	平成25年12月5日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年6月20日 定時株主総会	普通株式	60,916	利益剰余金	12.5	平成26年3月31日	平成26年6月23日

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数（株）	当連結会計年度 増加株式数（株）	当連結会計年度 減少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	6,206,496	—	—	6,206,496
合計	6,206,496	—	—	6,206,496
自己株式				
普通株式（注）	1,333,185	39	—	1,333,224
合計	1,333,185	39	—	1,333,224

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加39株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成26年6月20日 定時株主総会	普通株式	60,916	12.5	平成26年3月31日	平成26年6月23日
平成26年11月5日 取締役会	普通株式	60,915	12.5	平成26年9月30日	平成26年12月5日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	配当の原資	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成27年6月19日 定時株主総会	普通株式	85,282	利益剰余金	17.5	平成27年3月31日	平成27年6月22日

（注）1株当たり配当額17.5円には、東京証券取引所市場第一部銘柄指定記念配当金5円を含んでおります。

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

※現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 （自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）
現金及び預金勘定	3,525,524千円	4,437,575千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△420,000	△1,150,000
現金及び現金同等物	3,105,524	3,287,575

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）及び当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

当社グループは、バリュー・ソリューションサービス事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	システム・ソリューションサービス	システム・メンテナンスサービス	合計
外部顧客への売上高	4,978,256	4,350,567	9,328,824

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社野村総合研究所	5,094,045	バリュー・ソリューションサービス事業

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	システム・ソリューションサービス	システム・メンテナンスサービス	合計
外部顧客への売上高	6,122,731	4,057,915	10,180,647

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社野村総合研究所	5,151,590	バリュー・ソリューションサービス事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）及び当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）及び当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）及び当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり純資産額	1,088.61円	1,193.75円
1株当たり当期純利益金額	84.19円	135.31円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
当期純利益（千円）	410,308	659,407
普通株主に帰属しない金額（千円）	—	—
普通株式に係る当期純利益（千円）	410,308	659,407
期中平均株式数（株）	4,873,371	4,873,287

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

6. その他

(1) 役員の変動

① 代表取締役の変動

代表取締役社長	中島 太	(現 副社長執行役員)
---------	------	-------------

取締役会長	山本 昌平	(現 代表取締役社長)
-------	-------	-------------

(注) 山本昌平は、新たに代表権を有さない取締役会長に就任予定であります。

② その他の役員の変動

・新任取締役候補

代表取締役社長	中島 太	(現 副社長執行役員)
---------	------	-------------

取締役	堀越 政美	(株式会社バッファロー・IT・ソリューションズ 取締役)
-----	-------	------------------------------

取締役	舘野 修二	(株式会社野村総合研究所 執行役員)
-----	-------	--------------------

(注) 堀越政美及び舘野修二の両氏は、社外取締役候補者であります。

・退任予定取締役

杉山 公	(現 取締役 副社長執行役員)
------	-----------------

(注) 退任後は、顧問に就任予定

奥津 勉	(現 取締役(社外取締役))
------	----------------

(注) 退任後は、監査役(非常勤)に就任予定

稲田 陽一	(現 取締役(社外取締役))
-------	----------------

・新任監査役候補

常勤監査役	中沢 秀夫	(現 常務執行役員 管理本部長)
-------	-------	------------------

監査役(非常勤)	奥津 勉	(現 取締役(社外取締役))
----------	------	----------------

監査役(非常勤)	山本 章治	(アイ・システム株式会社 顧問)
----------	-------	------------------

(注) 山本章治氏は、社外監査役候補者であります。

・退任予定監査役

黒木 和典	(現 常勤監査役)
-------	-----------

白木 大五郎	(現 監査役(社外監査役))
--------	----------------

取締役及び監査役人事につきましては、「代表取締役の変動及び役員等の変動並びに組織変更に関するお知らせ」を平成27年3月25日に、「役員の変動に関するお知らせ」を平成27年4月22日に、「(訂正)「代表取締役の変動及び役員等の変動並びに組織変更に関するお知らせ」の一部訂正について」及び「新任監査役候補者に関するお知らせ」を平成27年5月15日にそれぞれ開示しております。

③ 執行役員人事

・新任執行役員候補

執行役員
(管理本部長) 石川 純一 (現 管理本部副本部長)

・退任予定執行役員

杉山 公 (現 取締役 副社長執行役員)

(注) 退任後は、顧問に就任予定

渡邊 輝彰 (現 専務執行役員)

(注) 退任後も株式会社エスピーエス代表取締役を継続

中沢 秀夫 (現 常務執行役員 管理本部長)

(注) 退任後は、常勤監査役に就任予定

執行役員人事につきましては、「代表取締役の異動及び役員等の異動並びに組織変更に関するお知らせ」を平成27年3月25日に開示しております。

④ 就任予定日

平成27年6月19日

(2) 生産、受注及び販売の状況

当社グループの事業は、バリュー・ソリューションサービス事業単一であります。サービス分野別の生産、受注及び販売の状況を示すと、次のとおりであります。

① 生産実績

サービス分野別	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)		対前年同期 増減率 (%)
	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
システム・ソリューションサービス	4,978,114	53.4	6,139,730	60.2	23.3
システム・メンテナンスサービス	4,350,282	46.6	4,060,535	39.8	△6.7
合計	9,328,397	100.0	10,200,266	100.0	9.3

(注) 上記の金額は販売価格で表示しており、消費税等は含まれておりません。

② 受注実績

a. 受注高

サービス分野別	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)		対前年同期 増減率 (%)
	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
システム・ソリューションサービス	5,221,765	54.5	5,951,832	58.3	14.0
システム・メンテナンスサービス	4,357,048	45.5	4,255,286	41.7	△2.3
合計	9,578,814	100.0	10,207,118	100.0	6.6

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 受注高は「受注・売上管理規則」に基づき個別契約の締結、注文書もしくはこれらに準じる文書を受領したときをもって計上しております。

b. 受注残高

サービス分野別	前連結会計年度 (平成26年3月31日)		当連結会計年度 (平成27年3月31日)		対前年同期 増減率 (%)
	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
システム・ソリューションサービス	1,094,726	64.1	923,827	53.3	△15.6
システム・メンテナンスサービス	613,083	35.9	810,453	46.7	32.2
合計	1,707,810	100.0	1,734,281	100.0	1.5

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

③ 販売実績

サービス分野別	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)		対前年同期 増減率 (%)
	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
システム・ソリューションサービス	4,978,256	53.4	6,122,731	60.1	23.0
システム・メンテナンスサービス	4,350,567	46.6	4,057,915	39.9	△6.7
合計	9,328,824	100.0	10,180,647	100.0	9.1

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

なお、業種別販売実績は次のとおりであります。

業種別		前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)		対前年同期 増減率 (%)
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
金融	銀行	1,395,448	15.0	1,573,977	15.5	12.8
	証券	867,304	9.3	770,079	7.6	△11.2
	保険	4,601,393	49.3	4,546,564	44.6	△1.2
金融小計		6,864,145	73.6	6,890,621	67.7	0.4
非金融	公共	762,288	8.2	1,219,516	12.0	60.0
	流通	364,637	3.9	447,111	4.4	22.6
	クレジット	800,819	8.6	999,099	9.8	24.8
	その他	536,932	5.7	624,299	6.1	16.3
非金融小計		2,464,678	26.4	3,290,025	32.3	33.5
合計		9,328,824	100.0	10,180,647	100.0	9.1

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。